

## 長岡京市財務書類 4 表

### ○ はじめに

本市はこれまでも総務省方式（以下「旧方式」と記載）による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、平成18年5月に総務省において「新地方公会計制度研究会報告書」がまとめられ、旧方式の財務書類よりもより一層資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めることを目的とした新しい財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算ベース）までに整備し、公表することが求められてきました。

今回はその取組みの一環として、総務省方式改訂モデルにより、普通会計、特別会計、関連団体を含めた連結財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。

### ○ 作成方法について

#### （1）対象モデル

総務省方式改定モデルに基づき作成しています。

#### （2）対象年度

平成20年度を対象とし、作成の基準日は平成21年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### （3）公共資産の計上方法

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成20年度では、土地の売却可能資産の洗い出しを行い、それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成20年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

#### （4）減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

(5) 連結対象

【 市全体 】

普通会計（一般会計・乙訓休日応急診療所特別会計）、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

【 関連団体 】

乙訓環境衛生組合、乙訓消防組合、桂川・小畑川水防事務組合、京都府自治会館管理組合、乙訓福祉施設事務組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、京都府後期高齢者医療広域連合、乙訓土地開発公社、(財)長岡京市埋蔵文化財センター、(財)長岡京市水資源対策基金、(財)長岡京市体育協会、(財)京都府長岡京記念文化事業団、(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター、(財)長岡京市緑の協会、長岡京都市開発(株)

\* 関連団体は出資金・当該年度の経費負担割合等に応じた比例連結を行っています。

○ 新しい財務書類（総務省方式改訂モデル）と旧方式の主な比較

\* 貸借対照表

総務省方式改訂モデルによる貸借対照表は、資産・債務の実態把握及び適切な管理に資するため、売却可能資産、投資及び出資金の時価評価、貸付金・未収金などの回収可能性の評価、投資損失引当金・損失補償等引当金・賞与引当金など新規項目を計上しています。

\* 行政コスト計算書

旧方式の収入項目のうち、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の市税や国庫（府）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、新設の「純資産変動計算書」に計上されることになりました。これにより、純行政コストは、直接の受益者負担を除いた地方税や補助金で賄うべきコストはどれだけあるかを示すものとなります。

\* 純資産変動計算書の新規作成

会計年度中の、期首から期末への純資産の動きを表すため、新たに付加された財務書類です。今までの世代が負担してきた部分（純資産）が1年間で増えたか減ったかを示しています。

## 1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産とその資産をどのような財源で調達したのかを左右に  
対比して整理した表です。

単位：億円

資産の部			負債の部		
	連結	普通		連結	普通
1 公共資産			1 固定負債		
（1）有形固定資産	1,391	820	（1）地方債	493	198
（2）その他	5	1	（2）退職手当引当金	75	64
			（3）その他	26	10
2 投資等			2 流動負債	53	29
（1）基金等	31	23	（うち、翌年度償還予定	(39)	(18)
（2）長期延滞債権	10	4	地方債)		
（3）その他	△3	6			
3 流動資産			負債合計	647	301
（1）資金	32	8			
（2）未収金	4	1	純資産の部	841	582
（3）その他	18	19			
			純資産合計	841	582
資産合計	1,488	883	負債及び純資産合計	1,488	883

### 資産の部

#### ① 公共資産

公共資産は、主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路などが該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表します。

#### ② 投資等

投資等には、外郭団体等に対する出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（期限到来後 1 年以上回収出来ていない市税などの債権）などが含まれています。

### ③ 流動資産

流動資産には、歳計現金（資金）、財政調整基金、未収金（期限到来後 1 年未満の市税などの債権）などが含まれています。

## 負債の部

### ① 固定負債

1 年以上の期間（平成 22 年度以降）において償還する予定の地方債の残高、平成 20 年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の退職金の必要額などを計上しています。

### ② 流動負債

平成 21 年度に償還予定の地方債の現金償還額、1 年以内に支払い予定の未払金などを計上しています。

## 純資産の部

資産のうち、現在までの世代が負担し形成した財産がどれくらいあるかを示しています。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

単位：億円

	連結	普通
1 人にかかるコスト	71	53
（1）人件費	60	44
（2）退職手当等引当金繰入等	11	9
2 物にかかるコスト	88	41
（1）物件費	52	26
（2）維持補修費	2	1
（3）減価償却費	34	14
3 移転支出的なコスト	216	99
（1）社会保障給付	183	37
（2）補助金等	28	33
（3）他会計等への支出額等	5	29

4	その他のコスト	24	4
	(1) 支払利息	13	4
	(2) その他	11	
<b>a 経常行政コスト合計</b>		<b>399</b>	<b>197</b>
1	使用料・手数料	5	4
2	分担金・負担金・寄附金	49	3
3	保険料	33	
4	事業収益	40	
5	その他	2	
<b>b 経常収益合計</b>		<b>129</b>	<b>7</b>
<b>純経常行政コスト (a-b)</b>		<b>270</b>	<b>190</b>

### 経常行政コスト

#### ① 人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費を表しています。

#### ② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費を表しています。

#### ③ 移転支出的なコスト

扶助費、補助費、普通建設事業費（他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等）など、支出の相手方で効果が生じる経費を表しています。

#### ④ その他のコスト

上記①～③に属さない経費を計上しています。主に支払利息、回収不能見込額などが含まれます。

### 経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などのいわゆる受益者負担を計上しています。

### 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。こ

れにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

単位：億円

	連結	普通
期首純資産残高（19年度末）	837	576
純経常行政コスト	△270	△190
財源調達		
地方税	127	128
地方交付税	9	9
その他	42	16
補助金等受入	99	40
その他	△3	3
期末純資産残高（20年度末）	841	582

### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

単位：億円

	連結	普通
期首資金残高（19年度末）	26	6
1 経常的収支額	53	35
2 公共資産整備収支額	△7	△7
3 投資・財務的収支額	△40	△26
当年度資金増減額	6	
期末資金残高（20年度末）	32	8

### **経常的収支額**

経常的収支の部では、人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上され、日常の行政活動による資金収支を表しています。

### **公共資産整備収支額**

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に要する支出とその財源である国庫（府）支出金や市債借入などの収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源状況を表しています。

### **投資・財務的収支額**

投資・財務的収支の部は、市債の償還や貸付金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や市債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

## 5. 主な分析結果

項目	数値		計算式	内容
	連結	普通会計		
歳入額対資産比率	3.11	3.70	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 3.0～7.0</p>
資産老朽化比率	40.68	41.34	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計額}}$	<p>有形固定資産のうち償却資産（土地以外のもの）について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 35%～50%</p>
将来世代負担比率	32.34	15.85	$\frac{\text{地方債残高+未払金}}{\text{公共資産+投資等}}$	<p>将来の償還等が必要な負債によって形成されている社会資本の割合を表しています。これにより今ある資産について、将来世代の負担の比重がわかります。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 15%～40%</p>
行政コスト対税収等比率	99.82	99.70	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$	<p>税金などに対する純経常行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかがわかります。</p> <p>100%を下回っている場合は、次年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを意味し、100%を超える場合は、次年度以降の負担が増加したことを意味します。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 90%～110%</p>
受益者負担比率	32.19	3.66	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \text{（経常行政コスト）}$	<p>行政サービス提供に対する受益者の負担割合を表しています。</p> <p>連結対象である企業会計や特別会計では、受益者負担の原則で運営しているものが多く、普通会計の指標よりも連結指標の数値が大幅に高くなっています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 2%～8%</p>



貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,784,689
①生活インフラ・国土保全	44,663,081	(2) 長期未払金	
②教育	26,082,762	①物件の購入等	1,002,916
③福祉	1,831,228	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,094,342	③その他	0
⑤産業振興	1,560,133	長期未払金計	1,002,916
⑥消防	493,299	(3) 退職手当引当金	6,383,666
⑦総務	6,242,518	(4) 損失補償等引当金	64,984
有形固定資産合計	81,967,363	固定負債合計	27,236,255
(2) 売却可能資産	120,047		
公共資産合計	82,087,410		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,830,702
①投資及び出資金	410,369	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	45,266
投資及び出資金計	410,369	(4) 翌年度支払予定退職手当	735,000
(2) 貸付金	302,920	(5) 賞与引当金	283,399
(3) 基金等		流動負債合計	2,894,367
①退職手当目的基金	968,210		
②その他特定目的基金	1,346,424	負債合計	30,130,622
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,314,634		
(4) 長期延滞債権	428,403		
(5) 回収不能見込額	△ 168,489		
投資等合計	3,287,837		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,953,084		
②減債基金	0		
③歳計現金	851,360		
現金預金計	2,804,444		
(2) 未収金			
①地方税	151,338		
②その他	17,076		
③回収不能見込額	△ 60,427		
未収金計	107,987		
流動資産合計	2,912,431		
資 産 合 計	88,287,678		
		純 資 産 合 計	58,157,056
		負債・純資産合計	88,287,678

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,871,484 千円
②教育	33,454 千円
③福祉	541,723 千円
④環境衛生	10,339 千円
⑤産業振興	343,975 千円
⑥消防	13,993 千円
⑦総務	162,585 千円
計	8,977,553 千円

上の支出金に充当された財源

①国府補助金等	2,829,824 千円
②地方債	1,549,345 千円
③一般財源等	4,598,384 千円
計	8,977,553 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	64,984 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,794,163千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,681,889 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,615,391 千円	21,615,391 千円	
債務負担行為支出予定額	1,083,337 千円	1,048,182 千円	35,155 千円
公営事業地方債負担見込額	11,769,154 千円		11,769,154 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,030,357 千円		2,030,357 千円
退職手当負担見込額	7,118,666 千円	7,118,666 千円	
第三セクター等債務負担見込額	64,984 千円	64,984 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	40,939,661 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,334,484 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,822,148 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,783,029 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,742,228 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は45,949,604千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,382,922千円です。

普通会計

行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,373,045	22.2%	445,412	708,345	1,141,383	581,225	129,736	13,851	1,098,813	254,280		0
	(2)退職手当引当金繰入等	646,684	3.3%	66,322	94,899	187,294	95,157	20,629	0	172,180	10,203		0
	(3)賞与引当金繰入額	283,399	1.4%	32,995	43,684	76,257	36,822	8,579	0	68,321	16,741		0
	小 計	5,303,128	26.9%	544,729	846,928	1,404,934	713,204	158,944	13,851	1,339,314	281,224		0
2	(1)物件費	2,630,267	13.3%	135,121	835,022	322,288	621,081	26,127	24,164	650,992	15,472		0
	(2)維持補修費	88,624	0.4%	43,986	31,513	3,004	1,309	4,031	299	4,482	0		
	(3)減価償却費	1,390,073	7.0%	523,778	417,184	93,336	16,503	106,189	34,097	198,986			
	小 計	4,108,964	20.8%	702,885	1,283,719	418,628	638,893	136,347	58,560	854,460	15,472		0
3	(1)社会保障給付	3,681,876	18.7%		27,465	3,654,411	0						
	(2)補助金等	3,257,431	16.5%	32,340	504,220	429,442	1,048,238	114,362	890,731	236,933	1,165		0
	(3)他会計等への支出額	2,738,620	13.9%	1,043,670	0	1,614,743	80,207	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	212,774	1.1%	191,920	0	0	0	13,002	0	7,852			0
	小 計	9,890,701	50.1%	1,267,930	531,685	5,698,596	1,128,445	127,364	890,731	244,785	1,165		0
4	(1)支払利息	388,257	2.0%								388,257		
	(2)回収不能見込計上額	47,196	0.2%									47,196	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	435,453	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	388,257	47,196	0
経 常 行 政 コ ス ト a	19,738,246		2,515,544	2,662,332	7,522,158	2,480,542	422,655	963,142	2,438,559	297,861	388,257	47,196	0
( 構 成 比 率 )			12.7%	13.5%	38.1%	12.6%	2.1%	4.9%	12.4%	1.5%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	446,418		35,499	13,866	187,621	19,881	0	0	89,208	0	11,882		0	88,461
2 分担金・負担金・寄附金 c	276,070		28,862	4,702	164,460	9,125	19,776	0	49,145	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	722,488		64,361	18,568	352,081	29,006	19,776	0	138,353	0	11,882		0	88,461
d/a	3.66%		2.6%	0.7%	4.7%	1.2%	4.7%	0.0%	5.7%	0.0%	3.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,015,758		2,451,183	2,643,764	7,170,077	2,451,536	402,879	963,142	2,300,206	297,861	376,375	47,196	0	△ 88,461

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,559,863	16,017,710	55,380,519	△ 13,839,765	1,399
純経常行政コスト	△ 19,015,758			△ 19,015,758	
一般財源					
地方税	12,743,863			12,743,863	
地方交付税	911,063			911,063	
その他行政コスト充当財源	1,643,113			1,643,113	
補助金等受入	4,016,561	635,560		3,381,001	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	131,629			131,629	
損失補償等引当金繰入等	89,323			89,323	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			688,327	△ 688,327	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			405,592	△ 405,592	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 385,847	385,847	
減価償却による財源増		△ 353,342	△ 1,036,731	1,390,073	
地方債償還等に伴う財源振替			1,151,814	△ 1,151,814	
資産評価替えによる変動額	77,399				77,399
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	58,157,056	16,299,928	56,203,674	△ 14,425,344	78,798

### 資金収支計算書

[ 自 平成20年4月 1日 ]  
[ 至 平成21年3月31日 ]

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,538,428
物件費	2,630,267
社会保障給付	3,681,876
補助金等	3,257,431
支払利息	387,054
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,237,286
その他支出	88,624
支 出 合 計	17,820,966
地方税	12,701,267
地方交付税	911,063
国府補助金等	3,375,023
使用料・手数料	442,554
分担金・負担金・寄附金	186,962
諸収入	203,275
地方債発行額	747,500
基金取崩額	1,362,233
その他収入	1,386,611
収 入 合 計	21,316,488
経 常 的 収 支 額	3,495,522

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,958,410
公共資産整備補助金等支出	212,774
他会計等への建設費充当財源繰出支出	101,934
支 出 合 計	2,273,118
国府補助金等	641,538
地方債発行額	818,100
基金取崩額	12,219
その他収入	36,400
収 入 合 計	1,508,257
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 764,861

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,200
貸付金	213,970
基金積立額	478,299
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	399,400
地方債償還額	1,859,058
支 出 合 計	2,955,927
国府補助金等	0
貸付金回収額	212,081
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	131,629
その他収入	103,819
収 入 合 計	447,529
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,508,398

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	222,263
期首歳計現金残高	629,097
期末歳計現金残高	851,360

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,158千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		23,272,274	千円
地方債発行額	△	1,565,600	
財政調整基金等取崩額	△	520,000	
支出総額	△	23,050,011	
地方債元利償還額		2,237,610	
財政調整基金等積立額		38,450	
基礎的財政収支		412,723	千円

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	80,845,373	①普通会計地方債	21,345,584
②教育	26,086,752	②公営事業地方債	27,922,712
③福祉	2,061,757	地方公共団体計	49,268,296
④環境衛生	20,112,752	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,560,845	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,262,344	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,191,089	③第三セクター等長期借入金	1,035,882
⑧収益事業	0	関係団体計	1,035,882
⑨その他	20	(3) 長期未払金	1,049,968
有形固定資産合計	139,120,932	(4) 引当金	8,196,395
(2) 無形固定資産	13,888	(うち退職手当等引当金)	7,526,086
(3) 売却可能資産	439,683	(うちその他の引当金)	670,309
公共資産合計	139,574,503	(5) その他	△ 151,718
2 投資等		固定負債合計	59,398,823
(1) 投資及び出資金	33,834	2 流動負債	
(2) 貸付金	15,540	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,166,947	①地方公共団体	3,517,367
(4) 長期延滞債権	979,315	②関係団体	356,119
(5) その他	86,000	翌年度償還予定額計	3,873,486
(6) 回収不能見込額	△ 459,710	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,821,926	(3) 未払金	118,154
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	785,372
(1) 資金	5,160,156	(5) 賞与引当金	395,101
(うち歳計現金等)	3,188,615	(6) その他	155,674
(2) 未収金	373,850	流動負債合計	5,327,787
(3) 販売用不動産	0	負債合計	64,726,610
(4) その他	37,373	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 154,418	1 公共資産等整備国府補助金等	24,500,585
流動資産合計	5,416,961	2 公共資産等整備一般財源等	76,128,821
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	217,550
資産合計	148,813,390	4 その他一般財源等	△ 17,074,729
		5 資産評価差額	314,553
		純資産合計	84,086,780
		負債及び純資産合計	148,813,390

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	5,968,826	15.0%	509,860	871,428	1,417,732	883,915	143,480	669,488	1,217,219	255,704		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	744,294	1.9%	66,546	112,572	192,258	140,422	21,029	25,130	176,134	10,203		0	
	(3)賞与引当金繰入額	392,379	1.0%	41,808	51,745	95,071	61,420	9,472	42,335	73,733	16,795		0	
	小計	7,105,499	17.8%	618,214	1,035,745	1,705,061	1,085,757	173,981	736,953	1,467,086	282,702		0	
2	(1)物件費	5,175,185	13.0%	268,534	1,009,074	684,675	2,176,571	51,765	87,700	879,894	16,972		0	
	(2)維持補修費	266,006	0.7%	61,562	34,957	3,358	157,358	4,103	299	4,369	0		0	
	(3)減価償却費	3,387,921	8.5%	1,542,977	419,322	100,539	926,226	106,770	66,331	225,756	0		0	
	小計	8,829,112	22.1%	1,873,073	1,463,353	788,572	3,260,155	162,638	154,330	1,110,019	16,972	0	0	
3	(1)社会保障給付	18,265,371	45.8%		27,465	18,237,906	0						0	
	(2)補助金等	2,840,960	7.1%	500,078	355,498	1,514,996	58,778	113,044	29,087	268,314	1,165		0	
	(3)他会計等への支出額	158,273	0.4%	0	2,065	156,208	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	293,108	0.7%	272,254	0	0	0	13,002	0	7,852	0		0	
	小計	21,557,712	54.0%	772,332	385,028	19,909,110	58,778	126,046	29,087	276,166	1,165		0	
4	(1)支払利息	1,301,785	3.3%								1,301,785		0	
	(2)回収不能見込計上額	143,434	0.4%									143,434	0	
	(3)その他行政コスト	948,913	2.4%	0	32,373	854,637	61,903	0	0	0	0		0	
	小計	2,394,132	6.0%	0	32,373	854,637	61,903	0	0	0	1,301,785	143,434	0	
経常行政コスト a				3,263,619	2,916,499	23,257,380	4,466,593	462,665	920,370	2,853,271	300,839	1,301,785	143,434	0
(構成比率)				8.2%	7.3%	58.3%	11.2%	1.2%	2.3%	7.2%	0.8%	3.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	485,171		35,499	13,866	188,097	54,418	0	1,230	90,206	0	11,882	0	89,973	
2	分担金・負担金・寄附金	4,935,850		28,862	5,207	4,481,991	201,014	19,776	0	51,816	0	0	0	147,184	
3	保険料	3,264,814				3,264,814									
4	事業収益	3,999,517		1,195,294	194,509	0	2,236,266	38,295	0	335,153	0		0	0	
5	その他特定行政サービス収入	129,899		7,429	6,697	28,098	82,224	2,693	0	2,758	0		0	0	
6	他会計補助金等	23,465		0	2,065	0	21,400	0	0	0	0		0	0	
経常収益 b				1,267,084	222,344	7,963,000	2,595,322	60,764	1,230	479,933	0	11,882	0	237,157	
b/a			32.2%	38.8%	7.6%	34.2%	58.1%	13.1%	0.1%	16.8%	0.0%	0.9%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b				1,996,535	2,694,155	15,294,380	1,871,271	401,901	919,140	2,373,338	300,839	1,289,903	143,434	0	△ 237,157

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,718,034	24,436,228	75,079,552	217,550	△ 16,220,501	205,205
純経常行政コスト	△ 27,047,739				△ 27,047,739	
一般財源						
地方税	12,743,863				12,743,863	
地方交付税	911,063				911,063	
その他行政コスト充当財源	4,176,516				4,176,516	
補助金等受入	9,868,080	707,772			9,160,308	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	156,212				156,212	
投資損失	89,323				89,323	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,264,119		△ 1,264,119	
公共資産処分による財源増		0	△ 97,158		97,158	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	422,943		△ 422,943	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 404,471		404,471	0
減価償却による財源増		△ 643,415	△ 2,744,447		3,387,862	
地方債償還等に伴う財源振替			3,246,203		△ 3,246,203	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	87,383					87,383
無償受贈資産受入	21,965					21,965
その他	△ 637,920	0	△ 637,920	0	0	
期末純資産残高	84,086,780	24,500,585	76,128,821	217,550	△ 17,074,729	314,553

連結資金収支計算書

(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,347,098
物件費	5,464,889
社会保障給付	18,265,371
補助金等	2,842,726
支払利息	1,300,582
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,968
その他支出	1,493,592
支出合計	36,717,226
地方税	12,701,267
地方交付税	911,063
国府補助金等	9,114,339
使用料・手数料	481,307
分担金・負担金・寄附金	4,757,670
保険料	3,174,232
事業収入	4,313,435
諸収入	2,786,340
地方債発行額	747,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,555,366
他会計繰入金等	112,568
その他収入	1,402,846
収入合計	42,057,933
経常的収支額	5,340,707

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,343,946
公共資産整備補助金等支出	641,413
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,985,359
国府補助金等	713,750
地方債発行額	1,386,611
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,620
他会計負担金等	0
その他収入	125,473
収入合計	2,238,454
公共資産整備収支額	△ 746,905

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,200
貸付金	213,970
基金積立額	685,434
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	4,017,776
長期借入金返済額	15,146
短期借入金減少額	7,805
収益事業純支出	0
その他支出	41,181
支出合計	4,986,512
国府補助金等	39,991
貸付金回収額	214,816
基金取崩額	5,389
地方債発行額	420,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	156,212
他会計繰入金等	0
その他収入	124,656
収入合計	961,064
投資・財務的収支額	△ 4,025,448

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	568,354
期首資金残高	2,620,261
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,188,615